

貸借対照表

(平成15年9月30日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,067,219,944	
未成受託研究支出金	127,355,170	
前払費用	1,878,500	
未収金	115,757,925	
流動資産合計		5,312,211,539

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	14,460,843,721	
減価償却累計額	5,744,507,232	8,716,336,489
構築物	1,310,074,729	
減価償却累計額	533,287,144	776,787,585
機械装置	20,358,455,429	
減価償却累計額	7,084,816,239	13,273,639,190
航空機	958,100,000	
減価償却累計額	630,090,000	328,010,000
車両運搬具	36,993,908	
減価償却累計額	12,676,058	24,317,850
工具器具備品	10,036,554,396	
減価償却累計額	2,701,837,790	7,334,716,606
土地		31,200,000,000
建設仮勘定		1,879,840,500
有形固定資産合計		63,533,648,220

2 無形固定資産

ソフトウェア	1,231,923,473	
電話加入権	3,330,000	
工業所有権仮勘定	22,344,240	
無形固定資産合計		1,257,597,713

固定資産合計 64,791,245,933

資産合計 70,103,457,472

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

未払金	6,500,899,430	
未払費用	59,253,693	
前受金	141,381,350	
預り金	33,274,975	
流動負債合計		6,734,809,448

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	4,759,076,873	
資産見返寄付金	88,294,026	
資産見返物品受贈額	6,272,696,256	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,879,840,500	12,999,907,655
長期借入金		3,436,531,423
長期末払金		4,140,795,231
固定負債合計		20,577,234,309
負債合計		27,312,043,757

資本の部

I 資本金

政府出資金	51,472,680,793	
資本金合計		51,472,680,793

II 資本剰余金

資本剰余金	535,782,095	
損益外減価償却累計額（－）	-9,231,133,795	
資本剰余金合計		-8,695,351,700

III 利益剰余金

積立金	20,349,853	
当期末処理損失	6,265,231	
(うち当期総損失 6,265,231)		
利益剰余金合計		14,084,622
資本合計		42,791,413,715
負債資本合計		70,103,457,472

損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

経常費用

研究業務費

研究材料費	1,277,302,944	
人件費	1,735,668,875	
減価償却費	1,758,988,053	
請負作業費	3,949,181,302	
賃借料	428,489,174	
その他の研究経費	1,987,255,224	11,136,885,572

一般管理費

人件費	522,785,718	
減価償却費	71,288,030	
請負作業費	262,332,410	
保守点検費	74,372,299	
その他の管理経費	344,463,107	1,275,241,564

財務費用

支払利息		41,146,053
------	--	------------

経常費用合計 12,453,273,189

経常収益

運営費交付金収益 10,824,757,023

受託収益

政府関係受託収益	596,882,230	
民間等受託収益	79,905,930	676,788,160

財産賃貸収益 11,792,943

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	363,457,441	
資産見返寄付金戻入	11,658,566	
資産見返物品受贈額戻入	660,817,219	1,035,933,226

寄付金収益 850,000

財務収益

受取利息 48,895

消費税等還付金 77,247,578

雑益 8,375,167

経常収益合計 12,635,792,992

経常利益 182,519,803

臨時損失

固定資産除却損 348,706,537

固定資産返還損 188,785,034 537,491,571

臨時利益

運営費交付金収益 4,169,554

資産見返運営費交付金戻入 25,500,343

資産見返寄付金戻入 429,266

資産見返物品受贈額戻入 318,607,374 348,706,537

当期純損失 6,265,231

目的積立金取崩額 —

当期総損失 6,265,231

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究業務活動に伴う人件費支出	-2,484,102,140
研究業務活動に伴う研究材料費、その他経費支出	-7,183,289,362
一般管理活動に伴う人件費支出	-566,962,351
一般管理活動に伴うその他経費支出	-824,218,190
産業技術研究助成事業費助成金・科学研究費補助金支出	-6,714,869
運営費交付金収入	9,709,652,000
受託研究収入	256,938,335
財産貸付収入	8,996,709
産業技術研究助成事業費助成金・科学研究費補助金収入	19,455,032
その他の収入	5,732,181
小計	<u>-1,064,512,655</u>
利息の受取額	48,895
利息の支払額	<u>-41,146,053</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,105,609,813

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-5,527,911,578
無形固定資産の取得による支出	-495,118,524
施設費の精算による返還金の支出	-979,740
施設費による収入	332,653,000
投資その他の資産の取得による支出	-1,236,000
投資その他の資産の返還金による収入	<u>4,504,475</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,688,088,367

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-766,018,719
長期借入れによる収入	<u>3,436,531,423</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670,512,704

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金増加額

-4,123,185,476

VI 資金期首残高

9,190,405,420

VII 資金期末残高

5,067,219,944

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	11,136,885,572	
一般管理費	1,275,241,564	
財務費用	41,146,053	
臨時損失	<u>537,491,571</u>	12,990,764,760

(2) (控除)

受託収益

政府関係受託収益	-596,882,230	
民間等受託収益	-79,905,930	
財産賃貸収益	-11,792,943	
資産見返寄付金戻入	-12,087,832	
寄付金収益	-850,000	
財務収益	-48,895	
消費税等還付金	-77,247,578	
雑益	<u>-8,375,167</u>	-787,190,575

業務費用合計 12,203,574,185

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	655,458,387	
損益外固定資産除却相当額	<u>525,716</u>	655,984,103

III 引当外退職給付増加見積額 168,865,048

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	297,555,530	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>23,712,067</u>	<u>321,267,597</u>

V 行政サービス実施コスト 13,349,690,933

「法人の解散について」

独立行政法人航空宇宙技術研究所は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号。以下「機構法」という。）附則第10条により、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）の成立の時（平成15年10月1日）において解散し、国が承継する資産を除き、機構はその一切の権利及び義務を承継いたしました。なお、同条により当事業年度の終了日は解散の日の前日と定められており、財務諸表等は継続企業を前提として作成しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。なお、当事業年度は、機構法附則第10条第8項により中期目標の期間が終了したものとみなすことから、運営費交付金債務残高 62,163,687 円を全額収益に振り替えております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2 ～ 50 年

機械装置 2 ～ 17 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) 主な資産の減価償却期間は以下のとおりであります。

機械装置（超音速エンジン試験設備） 17年

機械装置（大型極超音速風洞） 10年

航空機（回転翼航空機） 4年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 15 年 9 月末利回りを参考に 1.38% で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 15 年 9 月末利回りを参考に 1.38% で計算をしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

追加情報

当期においては、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。これに伴い、工業所有権仮勘定及び建設仮勘定見返運営費交付金を新たに計上しております。

1. 工業所有権仮勘定

特許出願中の特許取得のための費用を工業所有権仮勘定として資産計上しております。この結果、従来によった場合と比較して、一般管理費が 22,344,240 円減少し、工業所有権仮勘定が同額増加しております。なお、運営費交付金収益の計上基準について、費用進行基準を採用しているため、この変更による損益への影響はありません。

2. 建設仮勘定見返運営費交付金

長期の契約により固定資産を取得する場合の当該契約に基づいて前払金を支払うとき、当該支出額が運営費交付金により支出されたと合理的に特定できた額について、運営費交付金債務から建設仮勘定見返運営費交付金に振替えております。この結果、従来によった場合と比較して、運営費交付金債務が 1,879,840,500 円減少し、建設仮勘定見返運営費交付金が増加しております。

重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 1,656,000,000 円であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は 4,052,830,303 円であります。
2. 長期借入金は、「日本電信電話株式会社からの株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和 62 年 9 月 4 日法律第 86 号）」に規定する国からの無利子の借入金であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,067,219,944 円
資金期末残高	5,067,219,944 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		6,265,231
	当期総損失	6,265,231	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>6,265,231</u>	<u>6,265,231</u>

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	370,736,106	135,751,556	3,923,324	502,564,338	145,819,849	24,702,058	356,744,489	
	構築物	81,839,571	86,408,450	0	168,248,021	12,205,806	6,792,633	156,042,215	
	機械装置	12,004,025,732	963,704,225	503,956,462	12,463,773,495	4,645,377,448	645,667,859	7,818,396,047	
	車両運搬具	26,355,207	6,593,701	0	32,948,908	12,451,851	2,700,873	20,497,057	
	工具器具備品	9,653,456,854	365,140,581	181,731,254	9,836,866,181	2,663,944,627	974,935,944	7,172,921,554	
	計	22,136,413,470	1,557,598,513	689,611,040	23,004,400,943	7,479,799,581	1,654,799,367	15,524,601,362	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	12,886,030,532	1,077,506,000	5,257,149	13,958,279,383	5,598,687,383	330,567,335	8,359,592,000	
	構築物	1,061,794,833	80,031,875	0	1,141,826,708	521,081,338	43,897,032	620,745,370	
	機械装置	6,364,502,101	1,530,179,833	0	7,894,681,934	2,439,438,791	187,232,580	5,455,243,143	
	車両運搬具	0	4,045,000	0	4,045,000	224,207	224,207	3,820,793	
	工具器具備品	155,073,115	44,615,100	0	199,688,215	37,893,163	13,718,570	161,795,052	
	航空機	958,100,000	0	0	958,100,000	630,090,000	77,400,000	328,010,000	
	計	21,425,500,581	2,736,377,808	5,257,149	24,156,621,240	9,227,414,882	653,039,724	14,929,206,358	
非償却資産	土 地	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	
	建設仮勘定	1,037,054,083	3,866,988,485	3,024,202,068	1,879,840,500	0	0	1,879,840,500	
有形固定資産合計	建 物	13,256,766,638	1,213,257,556	9,180,473	14,460,843,721	5,744,507,232	355,269,393	8,716,336,489	
	構築物	1,143,634,404	166,440,325	0	1,310,074,729	533,287,144	50,689,665	776,787,585	
	機械装置	18,368,527,833	2,493,884,058	503,956,462	20,358,455,429	7,084,816,239	832,900,439	13,273,639,190	
	車両運搬具	26,355,207	10,638,701	0	36,993,908	12,676,058	2,925,080	24,317,850	
	工具器具備品	9,808,529,969	409,755,681	181,731,254	10,036,554,396	2,701,837,790	988,654,514	7,334,716,606	
	航空機	958,100,000	0	0	958,100,000	630,090,000	77,400,000	328,010,000	
	土 地	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	
	建設仮勘定	1,037,054,083	3,866,988,485	3,024,202,068	1,879,840,500	0	0	1,879,840,500	
	計	75,798,968,134	8,160,964,806	3,719,070,257	80,240,862,683	16,707,214,463	2,307,839,091	63,533,648,220	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,608,937,493	332,978,014	187,797,633	1,754,117,874	579,800,388	175,476,716	1,174,317,486	
	計	1,608,937,493	332,978,014	187,797,633	1,754,117,874	579,800,388	175,476,716	1,174,317,486	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,617,500	55,707,400	0	61,324,900	3,718,913	2,418,663	57,605,987	
	計	5,617,500	55,707,400	0	61,324,900	3,718,913	2,418,663	57,605,987	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,330,000	0	0	3,330,000	0	0	3,330,000	
	工業所有権仮勘定	0	23,408,437	1,064,197	22,344,240	0	0	22,344,240	
	計	3,330,000	23,408,437	1,064,197	25,674,240	0	0	25,674,240	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,614,554,993	388,685,414	187,797,633	1,815,442,774	583,519,301	177,895,379	1,231,923,473	
	電話加入権	3,330,000	0	0	3,330,000	0	0	3,330,000	
	工業所有権仮勘定	0	23,408,437	1,064,197	22,344,240	0	0	22,344,240	
	計	1,617,884,993	412,093,851	188,861,830	1,841,117,014	583,519,301	177,895,379	1,257,597,713	
投資その他の資産	互助会預け金	3,269,000	1,236,000	4,505,000	0	0	0	0	
	計	3,269,000	1,236,000	4,505,000	0	0	0	0	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	292,471,031	127,355,170	0	292,471,031	0	127,355,170	

3. 有価証券の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
N T T無利子借入金	0	3,436,531,423	0	3,436,531,423	0	平成18年3月	
計	0	3,436,531,423	0	3,436,531,423			

6. 債券の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当法人において、債務の保証業務は行っておりません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	51,472,680,793	0	0	51,472,680,793	
	計	51,472,680,793	0	0	51,472,680,793	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	708,255,960	9,975,000	0	718,230,960	施設整備費補助金での 資産の取得による増加
	無償譲受	3,330,000	0	0	3,330,000	
	固定資産除却差額	-144,164,001	0	41,614,864	-185,778,865	政府出資財産等の除却 による減少
	計	567,421,959	9,975,000	41,614,864	535,782,095	
	損益外減価償却累計額	-8,580,406,841	-655,458,387	-4,731,433	-9,231,133,795	政府出資財産等の除却 による減少
	差引計	-8,012,984,882	-645,483,387	36,883,431	-8,695,351,700	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条 1項積立金	811,736,968	36,268,105	827,655,220	20,349,853	当期の増加については、平成14年度利益処分額であり、当期の減少については、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法附則第10条第2項により、平成15年10月1日に国庫納付した金額となっております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費	資本剰余金	小 計	
平成13年度	557,381,241	—	88,105,391	41,275,850	428,000,000	0	557,381,241	0
平成14年度	4,212,843,582	—	2,451,029,199	644,149,045	1,117,665,338	0	4,212,843,582	0
平成15年度	—	9,709,652,000	8,289,791,987	1,085,684,851	334,175,162	0	9,709,652,000	0
合 計	4,770,224,823	9,709,652,000	10,828,926,577	1,771,109,746	1,879,840,500	0	14,479,876,823	0

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

当事業年度は、施設費の交付がないため、記載を省略しております。

(2) 補助金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

17. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額 (千円)	支 給 人 員	支 給 額 (千円)	支 給 人 員
役 員	25,678 (498)	4 (1) 人	18,664 (0)	3 (0) 人
職 員	1,965,229 (248,884)	422 (172) 人	0	0 人
合 計	1,990,907 (249,382)	426 (173) 人	18,664 (0)	3 (0) 人

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人航空宇宙技術研究所役員報酬規定に基づき、当研究所の実績、役員の業績、その他を勘案して支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与については、独立行政法人航空宇宙技術研究所職員給与規定に基づき、各職員の職能に応じて支給しております。

(3) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(4) 非常勤の役員及び職員については、外数にて()で記載しております。

18. セグメント情報

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当法人の主たる事業である航空技術と宇宙科学技術とは密接不可分な関係であるため、記載を省略しております。

19. 重要な債務負担行為の明細

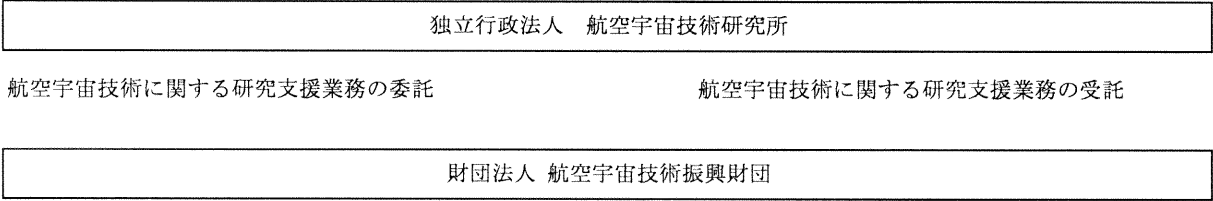
N0.	件 名	契 約 額(円)	うち当期以降支払金額(円)
1	定点滞空試験機設計・製作・試験	3,045,000,000	1,656,000,000
	合 計	3,045,000,000	1,656,000,000

20. 関連公益法人の概況

(1) 関連公益法人等の概要
ア 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名（平成15年9月30日時点）			
財団法人 航空宇宙技術振興財団	航空宇宙技術に関する研究への助成 航空宇宙技術に関する研究の支援及び支援技術者の育成 航空宇宙技術の他分野への応用に関する研究 航空宇宙技術に関する調査、普及活動 航空宇宙技術に関する国際シンポジウムの開催等の研究交流の促進	関連公益法人	理事長	武田 峻	航空宇宙技術研究所 顧問 航空宇宙技術研究所 元所長	
			副理事長	植木 武彦		
			〃	伊藤 進		
			専務理事	遠藤 長司		
			理事	井田 勝久	航空宇宙技術研究所 顧問	
			〃	小林 繁夫		
			〃	松井 隆		
			〃	森 幹彦		
			監事	佐竹 宏文		
			〃	佐々木 謙		

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	財務状況 (平成14年度)	
	資産	負債
財団法人 航空宇宙技術振興財団	125,121,990	25,434,631
	正味財産	99,687,359
	当期収入合計	484,371,901
	当期支出合計	488,222,988
	当期収支差額	▲3,851,087

なお、決算日が異なるため、前事業年度の実績に基づくものであります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(平成15年9月30日現在)

(単位：円)

法人名	債権・債務の明細	金額
	未払金	
財団法人 航空宇宙技術振興財団		14,998,897

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人等名	事業収入 (平成14年度)	左記のうち当法人の発注高 (平成14年度)	割合
財団法人 航空宇宙技術振興財団	425,981,888	406,777,850	95.49%

なお、決算日が異なるため、前事業年度の実績に基づくものであります。

2 1. 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

No.	種 類	金 額 (円)
1	現金	0
2	普通預金	5,067,219,944
	合 計	5,067,219,944

(2) 未払金

No.	相 手 方	金 額 (円)
1	日本電子計算機(株)	1,215,246,078
2	富士重工業(株)	1,150,189,021
3	文部科学省 大臣官房会計課	827,655,220
4	清水建設(株)北海道支店	402,078,500
5	N E C リース(株)	327,216,567
6	三菱重工業(株)	197,378,149
7	石川島播磨重工業(株)	161,083,656
8	高信頼性部品(株)	140,603,400
9	三菱プレシジョン(株)	111,894,300
10	シャープ(株)	101,130,750
11	その他	1,866,423,789
	合 計	6,500,899,430

(3) 資産見返運営費交付金

NO.	件 名	金 額 (円)
1	資産見返運営費交付金 (建物)	114,300,217
2	資産見返運営費交付金 (構築物)	156,042,215
3	資産見返運営費交付金 (機械装置)	2,292,304,831
4	資産見返運営費交付金 (車輛運搬具)	11,502,360
5	資産見返運営費交付金 (工具器具備品)	1,155,940,761
6	資産見返運営費交付金 (ソフトウェア)	888,434,276
	合 計	4,759,076,873

(4) 資産見返寄附金

NO.	件 名	金 額 (円)
1	資産見返寄付金 (機械装置)	88,294,026
	合 計	88,294,026

(5) 資産見返物品受贈額

NO.	件 名	金 額 (円)
1	資産見返物品受贈額 (建物)	101,892,059
2	資産見返物品受贈額 (機械装置)	5,427,694,077
3	資産見返物品受贈額 (車輛運搬具)	8,994,697
4	資産見返物品受贈額 (工具器具備品)	449,196,463
5	資産見返物品受贈額 (ソフトウェア)	284,918,960
	合 計	6,272,696,256

(6) 長期未払金

NO.	件 名	相 手 方	金 額 (円)
1	スーパーコンピューターシステム	日本電子計算機(株)	3,311,094,706
2	数値宇宙エンジン	NECリース(株)	752,872,607
3	飛行シュミレータ他	三菱プレシジョン(株)	36,463,173
4	事務用パーソナルコンピューター	NECリース(株)	35,172,728
5	その他		5,192,017
	合 計		4,140,795,231

(注) 長期未払金はすべてファイナンス・リース取引に係るリース債務であります。